2012年4月14日

「ハローワークの就労支援」～今後めざすべき就労支援と、求職者保護制度～

全労働省労働組合 調査部長 小川洋

皆さんこんにちは。全労働省労働組合の小川と申します。略称全労働といますが、全労働省と付いていますので、だいたい皆さん想像がつくと思いますが、厚生労働省で、旧労働省側ですね。労働行政の側の労働組合で、厚生労働省本省の労働部局と全国の都道府県労働局、ハローワーク、あと労働基準監督署の職員で構成している労働組合です。構成人員は約1万6000人。非正規の方も最近増えていて、特別組合員と呼んでいるんですけども、今1100名ぐらい非正規の方が我々の組合に結集をしています。本来、今日のこの場にはですね、静岡にもわれわれの組織があるので、できれば今ハローワークに実際勤務されている組合員が、現場で何が起きているかということを行った方がリアルなんです。私は休職専従をして何年も経ちますので、現場からはだいぶ離れちゃっているんです。元々はハローワークの職員なんですけど、そういう意味ではちょっと、今の窓口で本当にそれが起きているのかということと合致するかどうかということには自信がないんですけど、私が20年以上ハローワークで経験してきたことと、今の状況とを、今日わかっていたいただければと思います。

まず冒頭にお断りしておきますが、ハローワークにいてもいろんな業務を渡り歩くんですが、その中でどうしても得意分野っていうのが出てきちゃうんですね。あの人が得意だとか、この人が得意だとか、何が向いてるっていう。私はどちらかという、雇用保険畑を比較的長くやってたのと、職業紹介部門にもいたんですけど、どちらかという私は身体は小さいですが、結構度胸はあるので、窓口でクレームを言うお客様などの相談を行っていました。なので、その他の所については、それほど詳しいということではないんですけど、まあ人通りは話をしていきたいと思います。

1. ハローワークが担う役割

ハローワークは誰でも無料で利用できる国の全国ネットワーク

まず一つ目にハローワークは誰でも無料で利用できる国の全国ネットワークというふうに書きました。職業安定法というのは、基本理念に置いているのは、その地域の労働者は、基本的には、その地域で就職をさせなさい、これが基本なんです。転居させるなと、これが基本なんです。けれども、労働市場圏によっては、求人が潤沢にあるところもあれば、全然ないところもあって、そういう時は需要と供給のバランスをみて、県をまたいだ職業紹介をします。よってこれは全国ネットワークで作らなければいけないし、国が責任をもって、これはILO条約にもそうなってるんですけども、国が責任をもってやりなさいというふうになっています。利用は誰でもできます。日本国民でなくとも、外国人の方であっても、日本国内の就職を探している方、日本国内で求職活動をする方、こうい

う方は誰でも利用できる、無料で利用できるということになっております。

行なっている多様な業務

行われている業務は(1)(2)(3)(4)と書いておきながら、職業訓練が抜けていますね、まあ職業訓練というのは職業相談の一つの手法なので、(1)に入っていると思ってください。

(1)職業相談、職業紹介

まず(1)が職業相談、職業紹介、これはハローワークの基幹業務ですね。みなさんもハローワークといえ、職業相談窓口がメインだというふうに言うと思うんですが、今のハローワークの窓口で、仕事を探してるんですがって言うと、まず一番最初に、じゃあパソコンで求人を見てくださいって言いますよね。良いのがあればプリントアウトして、これに応募したいんですけどって、あれは昔ご法度だったんです。私が入った頃、昭和の時代でしたけど、持ってこい紹介って言うんですよ。自分で選んで自分で持って来い、そうするとハローワーク職員が、電話をかけて面接の段取り、あんなの誰でもできるんですよ。面接の段取り組むなんて。

本来ハローワークが行うべき職業相談、職業紹介っていうのは、態様別と言いまして、その人の置かれている状況、家族構成、そういったものをすべて考慮して、今までの職歴、どういう技能を持っているか、そういうものを総合的に勘案して、どういう仕事が合っているかというのを、こちらから提示をしなければいけない。

後ほど職員の絶対的な不足というところで、体制の問題をお話しますが、今なぜ持ってこい紹介になっているかという、それしか体制不足でできないです。要は目の前にお客さんが、2時間3時間と待ってるんですよ。だからここに座ったお客さんを、私が昔入った頃は、1時間でも2時間でも本人とお話できたんです。それが今は、15分程度で終えないと業務がまわらないんです。その日の相談記録というのは、この辺のメモにバーッと書いておいて、後でシステム入力するんです。

2月かそこらに総務省の行政管理局が、ハローワークの職業相談記録がちゃんと入力されてない、怠慢だという発表しましたよね。これ見た瞬間に、あー、やっぱり起こるべくして起こったなと私は思ったんです。入れる時間がないんですよ。次の人呼ばないといけなから。何日も経ってから、それでも時間を見て、ちゃんと入れてるんです。入れる人専門に作って、これ入れといてって入れるんですが、そのタイムラグで、昨日の分が1個もありませんよ、一昨日の分が1個もありませんよっていうのを指摘をされたのが、あの時の新聞報道です。そういう意味で職業相談というのは本来そうあるべきなんですけれども、今のところできていないというのが実態です。

(2)雇用保険関係

それと、あと雇用保険業務ですね。私は雇用保険、相当長くやっていますけれど、今公務員というのは、所長の言うこと聞く人が、人事評価でA評価をもらうんですよ。所長がこういうふうにしなさいという、その通りにやる人がAをもらって、査定昇給制度ですから、人の倍ぐらい昇給するんですよ。同じ同期の人でも給料がこんなに違ったりしち

やうんです。例えば、雇用保険業務の中でどういうことをやって来たかという、事業所が倒産をして、事業主が逃げちゃいました。書類も何もありません。で相談に行っても離職票がないともえませんが、事業主さんと何とか連絡を取って、離職票を持ってきてください。そういう対応多いと思うんです、ハローワーク職員。冷たいなと私は思うんですけどもね。

私が雇用保険の適用係という、事業者が手続きに来る係をやっていた時に、そういう労働者からの相談がぐわっと増えた時があって、なぜだろうと思って皆に、会社の名前を聞いたら、皆同じ会社だったんですね。東日本中心に、青森から兵庫まで美容院をでっかく展開している事業所で、全部の従業員 600 人ぐらいですね。その人達の手続きが何もされないまま、労働関係帳簿は一切なしで、事業主が夜逃げしちゃったんです。でも全国のハローワークにそういう相談が行ってるということがわかったんです。やっぱり他のハローワークでは帰してたんですよ、事業主さんと連絡を取って持ってきなさいと。

私がそのこの本社の管轄するハローワークの適用係だったので、この 600 人の労働者を、このまま失業給付なしに路頭に迷わしちゃ絶対いかんと思ひまして、私は賃金欄が白紙の離職票を出したんです。賃金確認できないんですよ。労働関係帳簿がないから。けれども、いつ夜逃げしたというのは、みんなわかるんですよ。いつ店閉まりましたって労働者から証言全部取って、けれど、賃金はわからないですよ。中には明細を持っている方もいたんですけど、明細すらもろくに出てないような事業所だったので、賃金確認できず、白紙です。その時、所長は大丈夫かと、全国 600 人分もそんなの出したら大混乱になるからやめろと言われたんですけど、いや、私はもう出しますと言って、所長を説得してですね、600 人分出したんです。そしたらやっぱり、よそのハローワークからは賃金書かれてないので、ちゃんと書いたもので発行してくれて、本人が手続きした後、ばんばん戻ってくるんですね。

これはどうしたものかと思って、古い文献をずっと調べたら、失業保険時代に同じような事例があって、旧労働省は疑義解釈を出してて、生きてたんですよ。要は賃金が確認できない場合は白紙で出してもいい、いくら失業給付を払うかっていうのは、払う側の所長権限ですって、きちっと書いてあるんですよ。その時に参考にするのは、地場の同一職種平均賃金から算出を下さい。その疑義解釈を全部コピーして、該当するハローワークに送ってやったりもしたんです。

実は雇用保険というのは非常に重要な役割を持っていて、ハローワークの窓口ではあまり親身になってやっていてくれないというイメージが多いと思うんですけど、そういうことができるんですね。そういう意味ではハローワークが担っている役割は非常に大きいということです。

(3) 事業主への雇用指導

それと、事業主への雇用指導、私はこれも雇用保険時代に、実は雇用保険の担当職員っていうのは、立ち入り検査証というのを持っているんですね。事業所に対して立ち入って、

労働関係帳簿を今すぐ出して見せなさいって権限持ってるんです。ほとんどの場合、使われてないですよ。トラブルになるのがイヤだから。でも私は手続きをしてくれない事業所があったら、未手続きの事業所には、窓口開けてバンバン行って、手続きしなきゃダメだというのをやってきました。

あと求人、よくハローワークの求人は嘘っぱちだらけだって言いますよね。賃金こうやって書いてるけど、全然そういう賃金支払われない、有休あるって書いてあるけど有休ないって言われた。嘘っぱちだらけだって言うんだけど、実は求人票ってというのは、法的効力は何もないんです。要は労働条件を提示するためのもので、法的な効力は労働契約を結ぶ時の雇用契約書なんですよね。求人票は目安でしかない。だから、賃金も 15 万円から 20 万円って幅つけていいことになっているんです。だけど労働条件になれば、幅をつけちゃダメなんですよね。あなたに月いくら払いますって言わなきゃいけないです。求人場面では、チェックは法令違反がないかどうかだけなんです。そういう場面での雇用指導もあります。

あとは障害者、障害者自立支援法の話はさっき布川先生おっしゃいましたけど、障害者雇用ってというのは、事業所ごとに雇用率というのを定められていますね。これを達成しなきゃいけないことになっていて、毎年 6 月 1 日時点の、全従業員に対する障害者の雇用率を全事業所から報告をいただく、6・1 報告って言うんです。

これをやっているのがハローワークの雇用指導官っていう官職の職員です。こういった場面でも雇用指導官は、だいたい助成金業務というのをやっていたり、裏のほうにいる方が多いので、一般のお客さんには、なかなか見えないところにいるんですけど、結構、きつめに、ちゃんとこの人たちやっているんですよ。こういう役割もあります。

(4) 各種助成金業務

あと各種助成金業務、今ハローワークが持っている助成金って、38 種類くらいあって、これ 1 人の担当がやるんですよ。38 種類の助成金を覚えるだけでも大変なんですけど、多くは雇入れ助成ですね。特定求職者雇用開発助成金って言って、高齢の方々とか、母子家庭の母だとか、障害者だとか、一般的に就職困難者だと言われてる方を雇った場合に、助成金を払っている。あと、あんまり評判よろしくないのが、トライアル雇用というのがありますね。お試し雇用制度、元々はトライアル雇用というのは障害者のために出来たんです。障害者トライアル雇用。障害者に対する理解を、事業主には雇ってみて、あっ！なんだできるじゃないかと、うちの仕事、そういう為に使いましょとやっていたんです。それが中高年に広がって、若年者に広がって、中高年を見たことないという人はいないと思うんですけどもね、若年者を見たことないという人はいないと思うんだけど、何であいう所にトライアル雇用が必要なのか、私はよくわからないんですけど、今トライアル雇用は全年齢に広がりました。この春から、すべての年齢でできるように。若年者が今まで 40 歳未満、中高年が 45 歳以上、40 歳から 44 歳までは、空白があったんですけど、ニート、当時のニートで引きこもりだった人が、だんだん年齢が上がって、今 40 歳を過ぎて

いるっていうんで、若年者の定義を 44 歳までにしたんですよ。私今 44 歳なんですけど、若年者なんですね。ということで、全年齢が今トライアル雇用ができるというようなものになっています。

ちょっとこの話とは、ずれるんですけど、さっき、障害者自立支援法の話を書川先生がおっしゃったので、今起きている実態を報告をさせていただくと、作業所に非常にお金がかかるとい話は、布川先生がしましたよね。作業所自体が、自分のところに来ている障害者の方達を就職をさせる、この就職率が今求められていて、これ達成しないと自治体からの補助金が作業所に来ないんですよ。どんどんどんどん、今、作業所がなくなっているんです。どういう方向性になっているかということ、在宅就労を支援しましょうという、おかしなことをやってるんですよ。この春から在宅就労支援団体活性化事業なる変な事業ができてですね、障害者を家の中に閉じ込めて、そこに内職みたいなのをやらせろって、こんなことに今なってるんです。実態把握を私もしなきゃいけないと思って、今、実態把握に努めているところなので、皆さん方も障害者のいろんな団体があったら、そういう話をちょっと聞いてみていただきたいなと思います。

職業訓練

それとあと、職業訓練なんですけど、後でワーカーズコープの方もおっしゃるかもしれませんが、この間、国が責任を持ってやってきた公共職業訓練っていうのは、どんどんどんどん規模を小さくしてるんですね。どういうものが増えているかということ、委託訓練っていう、自治体に国が委託をする委託事業、委託訓練と、先程から紹介されている基金訓練から、今、求職者支援訓練に名前が変わりましたが、民間が手をあげないと、始まらない訓練、こればかりが拡大をしていったんです。

去年の 3 月に地震があって、そのあと、被災地には私、何度も足を運んでいます。被災地がこれからどういう産業が成り立っていくかということ、あの沿岸部は皆水産関連だったんで、水産関連を立ち上げないといけないんですけども、立ち上げるためには、やっぱり家を建てなきゃダメだし、人が住める環境を作らなきゃダメだし、そうするとまちづくり計画がこれから出来ますよね。できると建設ラッシュが始まるんですよ。間違いなく。そうすると地元から通える労働者がどうしても必要になるんですよ。家を建てる技術が必要だし、館内の設備ですね、電気工事、空調、ボイラー、こういうのができる人たちが、あの辺にいないと全然始まらないわけですね。

でもあの辺の人達、何をやっている人たちかということ、ほとんど水産に関連した仕事についてきた人たちばかりで、そういう技術を持った人が、需要に満たないと思うんですよ。この間、ずーっと国会でも指摘をされて、前の細川大臣なんかは、あそこには被災地にドーンとプレハブでも建てて、ちゃんと訓練をやるんだと言いましたけれど、そういうのは全然始まっていないですよ。拡大しているのは、求職者支援訓練ばかりで、求職者支援訓練のメニューはホームページなんか見るといっぱい出てくるので、みなさん、お分かりだと思いますが、IT 関連だとか、いまだにネイルアーティストなんかもあるし、要は

教育訓練の実施事業者が初期投資しなくていいものばかりなんです。それが使いまわしができるパソコンの訓練なんかは、パソコンを 20 台用意したら、それを使いまわして、ずっとできるわけじゃないですか。教室 1 個あって、机とテーブルがあれば。そういう初期投資が少ないような訓練ばかりなんです。

さっき言った建物の設備をやる訓練だとかいうのは、ダクトをつないだりとか、電気工事の配線をやったりとかという、実際の建物と同じものを作らないと、できないですね。昔、公共職業訓練では、ポリテクセンターの中に、そういう設備を作って、国が責任をもってやってたんですよ。初期投資は多分何億という金がかかるので、国じゃないとできないです。そういう視点が、やっぱり国側にはないんですよ。能力開発局に、私ら何度も足を運んで、そういうものを作るべきだと言ってきたんですけど、なかなかそういうのができていないですね。被災地の人とハローワーク職員と座談会をやったときも、そういう訓練があると、非常に助かると思うよってことを言っていましたし、そういった事がこれから求められていくんだろうなと思います。

2. 職員数の絶対的な不足

異常な定員削減

それで「職員数の絶対的な不足」ということですが、業務があって、やらなきゃいけないことは、本当はもっといっぱいあるんですけど、できていないのは、この間の異常な体制の削減なんです。地方労働行政職員っていうのは、1997 年では、2 万 3000 人超えていたものが、2011 年が 2 万 1000 人で、2100 人ぐらい減らされているんです。今大体、ハローワークが地方で 1 万 4000 人ぐらい、労働基準監督署が 7000 人ぐらいですかね。ハローワークって全国に 900 ヶ所あるんですよ。そこに 1 万 4000 人しかいない。後で諸外国との比較も言いますが、2100 人というのは大体どれくらいかということですね、中規模の都道府県労働局の人数というのが、だいたい 300 から 400 人ぐらいなので、5 局から 6 局ぐらい、5 から 6 の都道府県労働局丸ごと潰したと同じなんです。この 10 年間に、なくなっちゃったんです。

新規採用抑制

それとこれは言葉としてなかなか馴染みがないのかもしれませんが、新規採用抑制というのが、民主党政権の公務員の総人件費削減の政策のなかで行われていて、2009 年度の採用数に比して、何%削りなさいというのが、毎年毎年、閣議決定されているのです。労働基準監督官の採用数が、2009 年は 105 人に、全国ですよこれは、105 人あったのが、来年度 2013 年度は 46 人しか採用できないんです。あと厚生労働事務官っていうのは、原則的にはハローワークの職員になるんですけど、これは来年は 43 人、全国で 43 人ですよ。各都道府県に 1 人いないってことなんです。通常、採用者というのは定年退職者の数で決まるんですよ。定年退職で席が空いて、定員というのがありますから、公務員は、定員管理をされているので、どこの局のどこのハローワークは何人ですよと決められているわけで

すね。何人辞めれば、辞めた分入ります。これが原則なので、今から何人って決めておくのは、おかしいですよ。定年退職はだいたい何人いるということは、わかりますけども、毎年、自己都合退職が全国で 100 人くらいいるんです。定年が 300 人くらいなので、400 人くらい来年も辞めるんですよ。来年 400 人やめて、89 人しか入らないと、300 の席が埋まらないということになるんですね。そうするとまたお客さんを、お待たせすることになっちゃう。やりたくてもやれない業務が、どんどんどんどん出てきちゃう。こういうふうには毎年毎年減らされています。

諸外国との比較

諸外国との比較で、表 1 というのを付けたんです。これは厚生労働省が作成したものです。やっぱり厚生労働省が、さすがにこのままではいけないというふうに思っていて、政権にも知ってもらいたいし、総務省にもこれだけ我が国の労働行政って脆弱なんだよっていうことを、国として示したんですね。ご覧になって分かる通り、日本が一番下です。職員 1 人当たりの労働力人口というのが、真ん中に書いてありますが、ハローワークの職員 1 人当たり 5579 人の労働力人口を抱えている。まあ、労働力人口なんて働いている人たちもいますから、実際はハローワークに来ない人たちも含めてになるんですが、一番右に行ってください。職員 1 人当たり失業者数、この方たちがみんなハローワークを利用されるんですね。イギリスは 23 人、一度に持って入る人間が 23 人いて、その 23 人の人たちをどう就職させるかっていうイメージなんです。それが日本は 283 人なんですよ。1 人が持っている失業者。後で生活保護の話も出ると思うのですが、生活保護のケースワーカーの、1 人あたりの瞬間で抱える保護受給者というのは、基準 80 人くらいです。けれど今三桁を超えているところが相当あると思うんですけど、100 何人というイメージじゃない、283 人なんです。ものすごい数を 1 人あたり抱えちゃってるってことなんです。それほど日本の労働行政っていうのは、この間弱体化をされてきた。

3. 非常勤職員の急増

で、何が起きているかという、非常勤職員が急増しています。さっき職員が 1 万 4000 人って言いましたけれど、これ正規職員です。非常勤職員は全国で 4 万人以上いるんです。これ全部 1 年サイクルの非正規雇用なんですよ。官製ワーキングプアとよばれてますよね。毎年毎年、2 月 3 月になると、次の年度は、その人達は、私は更新されるかという雇用不安でいっぱいなんです。公募なしでの更新の上限が 3 年とされていて、3 年を超える場合は、公募してまた応募しなさいなんです。採用するのは構わないけれど、ハローワークに求人が出るんです。3 月になると、自分の職名の求人が。これに行きたいんですけどって、自分のライバルに紹介状を出さなきゃいけないんですよ。ひどいでしょ。すごいひどいことやってるんですよ。あれだけの非常勤職員さんがいても、ハローワークの待ち時間ってすごいじゃないですか。だからあれだけの正規職員が必要だっていう裏付けなんです。彼女、彼らがいないと、ハローワークは一日たりとも回らないですよ。それほどひどい事が起き

てるんです。

4. ハローワーク地方移譲という暴論

地方委譲の次は「民間委託」に

それと「ハローワーク地方移譲という暴論」と書きました。ここも布川先生が、冒頭で振っていただきましたけれど、もともとは地方分権という名前、今は地域主権改革と呼んでいますけれども、そのもっと前はハローワークの民間移譲ってというのがあって、市場化テストなんかいろいろやったんですね。圧倒的に官が勝ったんですけれども、それで今の民間委託という話は立ち消えしたんですけれども、やっぱり地方移譲は何を狙っているかという、元々の民間委託ですね。この地域主権改革は急先鋒と呼ばれているのが、埼玉県の上田知事、あの人が自治体にハローワーク丸ごとよこせと。それとセットで言っているのが、ハローワークの職業紹介業務は民間委託できるように法改正しろと言ってるんです。何を狙っているかという、ハローワークを丸ごと自治体にくれて、国から交付金さえもらえば、民間委託で競争入札かけると、利ざやが生まれるんですよ。儲けの手段にしようとしているのは明らかなんです。どうしても民間に委託をされると、民間ていうのは、お金を儲けなきゃいけないわけですから、儲けられる人しかやらないんです。今の民間の職業紹介事業で有料のものなんかは、みんなホワイトカラーしか扱わないですよ。ヘッドハンティング、こういう良い人材をおたくの会社に連れて来ましていうと、その会社から50万円とか取るわけですよ。そういう儲けになる人しか扱わなかったら、一体どうい方が職業紹介システムから漏れるかという、先ほどから言っている障害者、母子家庭の母だとか、高齢者、こういった方々が置き去りにされちゃうんです。そういうのが狙われているということです。

生活保護受給者の就職強制の懸念

それと、どなたか言っていましたが、生活保護受給者の就職強制が懸念される。就職できる方を、必要なスキルを身につけていただいて、その方の能力に見合った職業紹介をしていく、これは大事なんですよ。これはどんどん私もやったらいいと思うし、今でも福祉から就労へという政策の中で、福祉事務所と協議会をハローワークが作って、やってるんです。

やってるんだけど、ハローワークを地方委譲させて、今、一体運営施設というのもやってるんですけど、布川先生がこの間訪問した墨田は、あそこは月に280人くらい生活保護受給者を就職支援対象者にしている、確かそれくらいの数字なんです。福祉事務所からハローワーク側へ、毎月280人くらいの生活保護受給者を登録をして、そのうちの6割以上の就職を目指す、6割ってすごい数なんですよ。それやっていくとですね、たぶん事業として最初の頃は、生活保護受給者がまだこんなにいるときは、この中に稼働世帯ってあるので、比較的制度趣旨に沿ったとりくみができますよね。けれど、数値目標ありきになっちゃうと、だんだんみんな就職をしていくと、すぐには働けない人たちっているじゃないで

すか。そういう方々に対して就職強制がされていくことになりかねないですね。

だから事業として、福祉から就労、働ける人は就労させていくんだけど、私はこれ国の政策としては、全然反対するものじゃないんだけど、ああいう事業を作った時に、数値目標ばかりを表に出していくというのは、非常に危険だなというふうに思っていて、ここはちょっと見ていかなきゃいけないなというふうに思っています。

それと、この4月からですね、地域主権のアクションプランに基づく一体運営施設で、京都ジョブパークというところが、京都府とハローワークとの一体運営施設としてオープンしたんです。この間、京都府とは相当やり取りをしたんですが、どういうことやってるかという、就職支援だけじゃないんです。知事が、雇用保険業務、府全体を管轄にしてやれと、いくら言っても曲げないんですよ。府全体を管轄にしてやるなんて無理なんですよ。

先ほど言った通り、職業安定法というのは、その地域の人はその地域で就職をさせることが基本になりますから、そこで雇用保険による受給をさせて、職業相談も一緒にやらなきゃいけない。だけれども、管轄というのが全く無くなって、府全体が管轄になると、何が起きるかっていうと、不正受給が起きるんですよ。地域地域で失業給付をもらっているから、そのハローワークに行けばやっぱり顔見知りがいるんですよ。だからそれが不正受給の防止につながっているんだけど、違うところに、失業給付を離れた地域にもらいに行っちゃうと、こっちで働いてても誰も気がつかない。働きながら失業給付をもらえちゃうんです。そういう不正受給防止の観点も、なんにもなくやられているので非常に問題だなと思っています。まだやられて半月ぐらいしか経っていないので、実態まではまだ把握されていないんですけど、ここはちょっと実態把握をしてですね、色々ものを言っただけじゃいけないなと思います。

5. 第2のセーフティネットと称される「求職者支援制度」

2009年7月に、緊急人材育成支援制度として発足

それと、第2のセーフティネット、求職者支援制度ができました。元々は2009年7月に、緊急人材育成支援制度として発足をして、基金訓練等訓練生活支援給付金って、単身10万円、世帯12万円っていう給付金がセットになったものでした。

2011年10月から現行制度に

それがいつのまにか第2のセーフティネットという位置づけが、社会的に固まっちゃったんです。私らはやめるべきだ、訓練と生活支援は全く別物なので、生活支援が必要な人には生活支援をやれば良いだけであって、訓練が必要な人と、生活支援が必要な人とはイコールではない。生活支援が必要でもスキルが高い人はいっぱいいる。わざわざスキル高い人に訓練やる必要なんてないじゃないか。支援だけやればいいのか。逆もあると。くっつけることは、私らずっと反対をしてきたんですけど、第2のセーフティネットとして社会的に定着をしちゃったので、求職者支援制度っていう名前に変わってですね、去年

の4月からやる予定だったのが、準備が遅れに遅れて、10月から始まっています。

ただ、半年経って、いろいろハローワーク職員にも、こないだ話を聞いたんですけど、なかなか使いやすい制度にはなっていないです。基金訓練の時は10万円支給ばらまきだから、支給要件低すぎるじゃないかと、本当に困っていない人でも、誰でもかれでも10万円もらって、もともとそういうふうにしたんだから、それでいいんだろうけども、相当批判があったんです。

10万円、ただ貰ってる。訓練へろくに来もしない、ていうような批判があって、これ相当支給要件を高く設定したんですね。事業者の新規参入も、全体の訓練の数の10%っていうふうに、入り口を小さくして、新規参入しにくくしたのと、給付金の支給要件のハードルを高くして、出席要件8割。8割出席要件っていう、訓練を受けてスキルアップをするので、それなりにちゃんと出席をしてもらわないと、スキルは身につけませんから、8割というのはわからなくはないんだけど、やむを得ない事情があっても8割切るとダメなんですよ。だからずっと指摘してきたのは、20日間訓練、月にするとしますよね。そうすると8割出席っていうことは2割までは良いわけだから、4日までは休めるんです。5日休んじゃうと8割切っちゃって、その月の10万円出なくなっちゃうんです。

で何が起きたかということ、去年の11月頃からインフルエンザにかかった人が、無理して5日目に出講するんです。回りにどんどん感染するんです。10万円もらいたいがために、4日しか休めないから。それが問題になって今年の2月7日に、インフルエンザにかかった場合は認めるっていう通達が出たんです。私らは制度発足前からずっと言ってたんですよ。インフルエンザにかかった場合、これどうするんだと。5日目に出てきたら、みんな感染しちゃうよ。厚生労働省、いわゆる厚生行政を担っている厚生労働省として、その姿勢を本当に許されるのかっていうのを、ずっと言ってきたのに何にも手を付けなかった。2月になって新聞に書かれたじゃないですか。毎日新聞だったっけ。今回書かれて、新聞報道があると動くんですよ。

でもまだこれ支給要件が相当高すぎて、やむをえない事情じゃない欠席をすると、一日で一発でアウトなんです。まあ要はさぼりましたって言うと、もう一発で10万円出ない。でもやむをえない事情がすごい狭いんですね。お葬式だとか、お通夜だとか、親族に限られているんです。だから世話になった先輩のお父さんお母さんが亡くなったので、今日お通夜行かなきゃいけない。ちょっと1時間早く出なきゃ間にあわない、そういうのができないんです。非常に人間関係をも悪くするような制度になっているので、必要な見直しをさせていかないと、だめだなと思います。

6. めざすべき就労支援

個別支援、寄り添い型支援の必要性

「めざすべき就労支援」ということで、個別支援、寄り添い型支援の必要性和書きましたが、冒頭言ったように昔は出来てたんですね。私は刑余者を担当したとき、刑務所から

出てきた人の担当をしたとき、刑務所から出てきた人は、結構やっぱりいろんな人がいますけど、小指が無かったりとか、夏になっても半袖着れない人とか、いますね。そういう方も私の中では9割は就職させてきました。

なぜそういうことが昔はできたのかというと、職業相談をして話をずっとしてると、あっ、この人だったらあの社長だったら採ってくれるかもと、社長が頭の中にいっぱいいるんですよ。ハローワーク職員っていうのは、それだけ地域に根ざしていたんです。それから事業主と会話して、外で喫茶店で会話してるだけで、お前ら癒着してるだろうって言われ始めて、公務員の綱紀肅正っていうのが徹底になって、例えば飲み屋でどっかの事業主さんと会うじゃないですか、ダメなんですよ絶対同席しちゃ。だから目も合わせられないんですよ。知ってるんだけど。同席して、はい乾杯ってやっただけで、アウトなんです。抵触するんです。やむをえず事業主団体なんかと会食をする場合は、当然会費は自分で払いなさい、しかも立食じゃないとダメなんです。立ってるのと座ってるのと何が違うんだと思うんだけど、規程に、そう書いてあるんです。立食に限る。疲れたなって座ったらもう一発アウトです。おかしいでしょ。

そういうふうに昔は、私が入ったばかりの頃は、そこの地域に誘致された工場の工場長さんとか、そういう人とよく飲みに行きましたよ。この間入ってくれた子は、本当にいい子で、今頑張ってるよって、いわゆる定着のことだって話も出来たし、あの子はいまいちなんだよねって言われると、その子が来た時に、色々指導したりとかもできた。

さっき言った刑余者の方、普通に職業紹介してもなかなか就職は難しいですから、やっぱり偏見で見える方もいるし、怖いじゃないですか、小指が無い人とか来ちゃうと。けれど彼らは一生懸命ちゃんと話をすると、わかってくれて更生したいんだと、「俺は更生する」って言った人は、やっぱり更生するんですよ。その時に理解してくれる事業者がいるのといないのでは、更生のスピードも全然違いますし、そういう意味ではただ公務員がダメだダメだっていうふうに責めるのではなくて、必要なことはちゃんとやってもらって、その上で社会的な役割を担ってもらってということが私は必要だなっていうふうに思っています。

あまりにも脆弱な雇用保険制度

それと、「あまりにも脆弱な雇用保険制度」って書きました。レジュメの3ページ目と4ページ目に、この間の雇用保険制度の変遷を載せています。まず3ページ目をご覧くださいんですが、上が古い1984年から、下に来るにしたがって最近になるんです。真ん中が基本手当日額っていうことになっていますけど、これは一日当たりの失業給付の額です。年齢別に45歳以上60歳未満っていうのが、子どもが高校・大学に入って、一番お金のかかる世代なんですよ。一番高かった頃が、1万900円くらいですね、最高額が1万円越えてました。それが今こんな状態なんですよ。これ最高額ですから、平均はもっともっと低いんですよ。本当に一日4~5千円です。45歳の方で総支給が毎月40万円ある方、この方が今失業給付をもらおうと、月20万円切ります。半分以下です。生活保護をもらおうと23万

円くらいもらえるんです。生活保護の方が高いんですよ。そういう制度でいいのか、本当に再就職をするために、この雇用保険をもらって私は再就職活動を頑張るんだって思えないですよ。

何が起きるかって言うと、これは雇用保険の話をする時に私は必ず言うんですが、雇用保険制度っていうのは、失業者の失業中の生活費、みなさんそう理解してますよね。それであることは間違いありませんが、もう一つ大事な役割を持っていて、その地域の労働条件の安定なんです。4千円しか失業給付がもらえない人は、4千5百円の求人に応募しちゃうんですよ。そうすると今まで6千円払っていた作業員、この人を首にして4千5百円で事業主は求人出すんですよ。だって安くても来てくれるんです。だから失業給付の額が落ちれば落ちるほど、その地域の労働条件が下がるんです。失業給付の水準が上がる、皆が8千円もらっていると、5千円の求人なんて誰も行かないです。見向きもしない。8千円より若干高めのだと行くようになるんです。そういう非常に大事な役割を持っているにも関わらず、雇用保険制度は財政の赤字のみを理由に、この間ずっと水準を下げてきたんですよ。

「完全失業者数に対する雇用保険受給者の状況」ってここに書いていますが、昔1984年あたりだと、完全失業者に対して雇用保険の受給者っていうのは、50%以上捕捉してたんです。今20%切ってるんですよ。失業給付をもらえる方は、失業してる人たちの2割以下なんです。これでは生活保護が増えるに決まってるんですよ。だからここを何とかしていかなくちゃいけない。

それと4ページを見ていただければわかるんですが、捕捉率にもここが関係してると思うんですけど、表2から表6まであるんですが、一番水準が良かったのが表4を見てください。1994年改正で、2000年まではこの表でいくんですけど、辞めたときの満年齢と雇用保険を掛けていた期間で、もらえる給付日数っていうのは違っていったんですよ。30歳以上45歳未満のところを見ていただければ、1年未満は皆さん90日、30歳以上45歳未満のところでは1年以上5年未満も90日、5年以上になると180日、倍になるんですよ、それくらいあったんです。

それが2000年の改正で、このときに特定受給資格者っていう事業主都合で辞めた方と、自己都合で辞めた方の表を別にしたんです。いわゆる自己都合退職者というと、全年齢が5年以上で120日、180日から変わったんですよ、年齢関係なくなっちゃったんです。120日になって、2003年の改正では10年以上ないと120日もらえなくなっちゃったんです。どんどん日数も減らしているんですよ。今はほとんどの方が給付日数が90日なんです。3ヶ月で終わっちゃうんですよ。

昔JILPTの研究で失業した人の心理的状态っていうのがあり、失業すると一旦、喪失するんです。何もやる気が起きない。ちょっと経つと楽観になるんです。今まで働いてきたんだからちょっと探せば俺は何とかなる、だからまだいいや。その後あせりになる。あせりに入るあたりが2ヶ月目から3ヶ月目だって言われてるんです。あせり始めた頃に

失業給付が終わっちゃうんですよ、だからあせり始めて、よしちゃんとやらなきゃっていうふうになんか安定するところっていうのは、3ヶ月過ぎたあたりなんですね。そこからちゃんともらえるようにしていかないといけないですし、ハローワーク職員の立場から言わせてもらって、失業者を目の前に座らされて、3ヶ月以内に就職をさせなさいって言われると無理です。6ヶ月あれば何とかかなと思います。3ヶ月では到底無理です。先ほど言ったように刑務所を出てきた人たち、私は就職をさせましたと言いましたけど、長い人は何年もかかりますよ。かかってても就職をさせるんです。

求職者保障制度

その間に、どういうふうにするかということを考えていかなきゃいけないなと思っていて、この間、福祉国家構想研究会っていうところで布川先生たちと色々な議論をしてですね、求職者保障制度っていうのを作ったらどうかなっていうふうに思っています。どちらかというと生活保護に似ているんだけど、福祉事務所が払うのではなくて、ハローワークで稼働可能な世帯に対して、条件も何もつけない。例えば就職に向けた支援プログラムっていうのを作った者に対してやるっていうような条件を、よく国はつけたがるんですけど、そういうの関係なしに、働ける状態でハローワークに就職申し込みをした人で、生活困窮している人には一定の金額を、相当長期にわたって払います。それとは別に、ちゃんとその人には、態様別の就職支援プログラムを作って、何から始めて最終的に何をめざすか、これをきちんとやっていくということが必要だと思います。

そんな夢のようなことができるのかっていう人もいるんだけど、諸外国、ヨーロッパには結構多いんです。その辺は布川先生が非常に詳しいんですけど、そういう日本の労働行政、ハローワークはじめとした就職支援の行政というのは、やっぱり立ち遅れてます。地域から声をあげてですね、そういう行政を動かしていくことが必要ですし、行政機関でなんでいろんな省庁があって、いろんな機関があるかっていうと、それぞれに持てる専門性の限界って人間だからあるんです。何でもかんでも一箇所でできればそりゃあいいですよ。ワンストップサービスってできりゃいいけれども、一人の人間が、そんなもの頭いっぱい詰め込めないですよ。だから一人一人が持っている限界で、専門性を発揮するところが、ちゃんと連携さえすれば、いろんな取り組みはできるんだなと思います。その辺も皆さんとともに、また議論させていただきたいなと思います。